

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長 矢部 哲也	
健福-12	実施事業	生活困窮者自立支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 生活福祉課 関連課
	総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針

1 事業の目的

対象	生活に困窮した市民
意図	自立の促進を図るため。
効果	相談及び住居確保給付金の支援を受けることにより、自立を目指すことができる。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 就労の支援その他の自立に関する問題について、対象者に対する支援計画を作成し、必要な情報の提供及び助言を行った。 再就職のため必要と認められる者に対し、住居確保給付金を支給した。 対象児童へ学習の支援及び居場所の提供を行った。また、対象児童の保護者に対して、就学支援を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	人口	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	13,094	15,569	当初予算(千円)	21,948			
	国県支出金	11,689	10,682	国県支出金	13,673			
	地方債	0	0	地方債	0			
	その他	0	0	その他	0			
	一般財源	1,405	4,887	一般財源	8,275			
	人員配置数	0.8	0.8	人員配置数	0.8			
	人件費(千円)	6,205	6,191	人件費(千円)	6,313			
事業運営	総事業費(千円)	19,299	21,760	総事業費(千円)	28,261			
	市民1人当りの経費(円)	109	123	市民1人当りの経費(円)	160			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	平成28年から開始した学習支援事業について、利用者の増加に伴い新たに1か所増設する予定。
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	生活困窮者自立相談支援事業については、事業開始から3年が経ち、事業が軌道に乗ってきたため、予算規模は現状維持とした。 学習支援事業については、新たに1か所を開設するため、予算規模を拡大した。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	平成27年度から必須事業の自立相談支援事業と住居確保給付事業を実施、平成28年度からは任意事業の学習支援事業を実施した。その他の任意事業の実施について今後検討していく必要がある。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	任意事業についての実施の検討	
課題解決のために行った平成29年度の取組	学習支援事業について、現行の事業実施状況から今後の需要見込みについて検討し、新たに一か所増設して実施するためのH30年度予算措置を行った	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援事業について、新たに一か所増設して実施する。 ・就労準備支援事業などの任意事業についての実施検討する。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自立相談支援事業運営状況 上段:相談件数 下段:事業費実績額(平成29年度額)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	秦野市	逗子市	三浦市	
他市実績	69件	886件	126件	288件	234件	140件	68件	34件	
	10,329千円	47,442千円	6,020千円	19,349千円	10,231千円	15,037千円	6,921千円	3,000千円	

比較事項	自立相談支援事業相談件数における就労者数 上段:相談件数 下段:就労者数(平成29年度実績)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	秦野市	逗子市	三浦市	
他市実績	69件	886件	126件	288件	234件	140件	68件	34件	
	5件	16件	23件	6件	14件	22件	12件	0件	

比較事項	学習支援事業運営状況 上段:実施体制 下段:実績額(平成29年度額) ※鎌倉市は平成28年10月より実施								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	秦野市	逗子市	三浦市	
他市実績	委託	委託	直営	委託	委託	直営	×	×	
	4,901千円	16,670千円	6,350千円	6,000千円	3,743千円	6,109千円			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市町村間でも運営状況や事業費に違いがあり、一概に相談件数やその内の就労者数を比較することは出来ない。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	自立相談支援事業における相談件数					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
相談者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値	-	-	-	-					
	実績値	-	195人	126人	112人					
	達成率	-	-	-	-					

指標の内容	自立相談支援事業における事業終結者数					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
相談者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値	-	-	-	-					相談者数減
	実績値	-	76人	42人	14人					
	達成率	-	-	-	-					

指標の内容	学習支援事業における高校・大学等進学者の割合					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
利用者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値	-	-	-	-	100%	100%			
	実績値	-	-	-	-					
	達成率	-	-	-	-					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立相談支援事業については、支援内容を充実させることにより相談の終結者数の増加に努める。 ・学習支援事業についても、拠点を一か所拡大すると共に、利用者の進学率の向上に努める。
-----------------------	--